

平成30年度地方公営企業決算の概要

表の見方

県内の市町及び一部事務組合（県が加入するものを除く）が経営する地方公営企業について、平成30年度の業務及び業務状況等を調査したものである。

<集計の方法>

各項目の数値は、表示単位未満を四捨五入している。したがって、その内訳を合計した数値は合計欄の数値と一致しない場合がある。

水道事業とある場合には簡易水道事業を、下水道事業とある場合には公共下水道、特定環境保全公共下水道、農業集落排水施設、漁業集落排水施設及び特定地域生活排水処理施設を含んでいる。

<用語の定義>

【法適用企業】

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）の全部又は財務規定を適用している事業であり、経理事務を企業会計方式で行っているもの。

【法非適用企業】

地方財政法施行令第46条に掲げる事業、有料道路事業、駐車場整備事業及び介護サービス事業のうち、地方公営企業法を適用していない事業であり、経理事務を官庁会計方式で行っているもの。

なお、地方公営企業決算状況調査においては、官庁会計による歳入歳出を法適用企業に準じて区分し、経常的な経営収支を収益的収支として、また、建設改良費、地方債償還金及びこれに対応する財源等を資本的収支として表示している。

【純損益】

法適用企業において、総収益から総費用を差し引いた額をいう。

なお、純損益の数値がプラスであれば「純利益」、マイナスであれば「純損失」と呼び、地方公営企業決算では、それぞれを黒字、赤字と呼んでいる。

※法適用企業のみ概念。法非適用企業については実質収支参照。

【実質収支】

法非適用企業において、歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰越すべき財源を除いたものをいい、実質収支がプラスであれば黒字、マイナスであれば赤字と呼んでいる。

【累積欠損金】

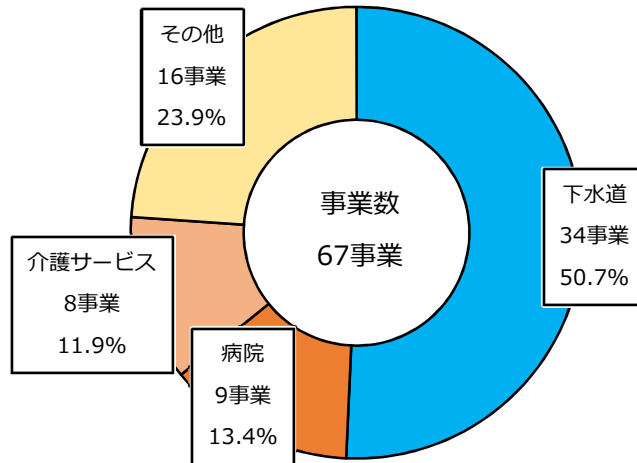
法適用企業において、営業活動によって損失（赤字）を生じた場合に、繰越利益剰余金、利益積立金等によってもなお補填ができなかった各事業年度の損失（赤字）額が累積したものをいう。

累積欠損金は、経常費用に占める資本費（減価償却費及び支払利息）の比率の高い事業において増大する傾向がある。このうち、減価償却費は現金支出を伴わないため、これを原因とする損失（赤字）額により生じた累積欠損金が事業全体の資金不足に直接つながるものではないが、累積欠損金が多い事業においては、より一層の収益性の向上を図るとともに、経常費用の合理化等により効率性を発揮し、経営の健全化を推進していくことが求められる。

1 事業数

事業数は、平成30年度末現在67事業で、前年度末に比べ16事業、18.2%減少している。減少した主な要因は、8市8町1事務組合及び県において上水道事業を統合して、香川県広域水道企業団が給水を開始したことによるもの。事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで病院事業、介護サービス事業となっている。

事業数の状況（平成30年度末）



地方公営企業の事業数

(単位：事業数)

事業	年度	H26	H27	H28	H29	H30	(B)の	増減	増減率
		(A)	(B)	(C)	(%)	(B)-(A)	(C)/(A)		
水道		23	23	23	18	1	1.5	△ 17	△ 73.9
うち	上水道	17	17	17	17	0	0.0	△ 17	皆減
	簡易水道	6	6	6	1	1	1.5	0	0.0
交通		1	1	1	1	1	1.5	0	0.0
電気		1	1	1	1	1	1.5	0	0.0
病院		8	9	9	9	9	13.4	0	0.0
下水道		34	34	34	34	34	50.7	0	0.0
港湾整備		3	3	3	3	3	4.5	0	0.0
市場		1	1	1	1	1	1.5	0	0.0
と畜場		1	1	1	1	1	1.5	0	0.0
観光施設		2	2	2	2	2	3.0	0	0.0
宅地造成		1	1	1	1	2	3.0	1	100.0
駐車場		4	4	4	4	4	6.0	0	0.0
介護サービス		8	8	8	8	8	11.9	0	0.0
合計		87	88	88	83	67	100.0	△ 16	△ 18.2

法適用区分別事業数

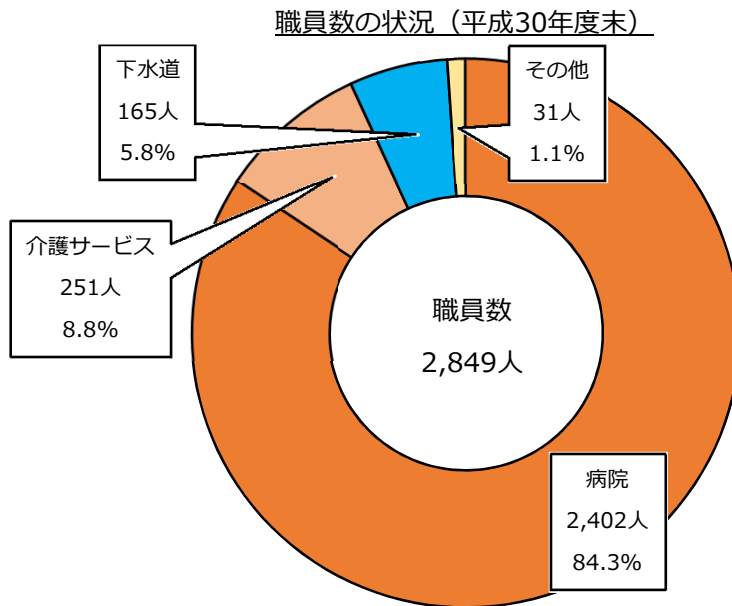
(単位：事業数)

事業	適用区分	法適用企業			法非適用企業			計			法適用企 業の割合 (a)/(b) (%)
		H29	H30	増減	H29	H30	増減	H29	H30	増減	
水道		18	1	△ 17	-	-	-	18	1	△ 17	100.0
うち	上水道	17	0	△ 17	-	-	-	17	0	△ 17	-
	簡易水道	1	1	0	0	0	0	1	1	0	100.0
交通		0	0	0	1	1	0	1	1	0	0.0
電気		0	0	0	1	1	0	1	1	0	0.0
病院		9	9	0	-	-	-	9	9	0	100.0
下水道		4	7	3	30	27	△ 3	34	34	0	20.6
港湾整備		0	0	0	3	3	0	3	3	0	0.0
市場		0	0	0	1	1	0	1	1	0	0.0
と畜場		0	0	0	1	1	0	1	1	0	0.0
観光施設		0	0	0	2	2	0	2	2	0	0.0
宅地造成		0	0	0	1	2	1	1	2	1	0.0
駐車場		0	0	0	4	4	0	4	4	0	0.0
介護サービス		3	3	0	5	5	0	8	8	0	37.5
合計		34	20	△ 14	49	47	△ 2	83	67	△ 16	29.9

(注) 各年度の事業数は、年度末の数値であり、想定企業会計の事業を含む。

2 職員数

職員数は、平成30年度末現在2,849人で、前年度末に比べ325人、10.2%減少している。減少した主な要因は、8市8町1事務組合及び県において上水道事業を統合して、香川県広域水道企業団が給水を開始したことによるもの。事業別にみると、病院事業が最も多く、次いで介護サービス事業、下水道事業となっている。



職員数の推移

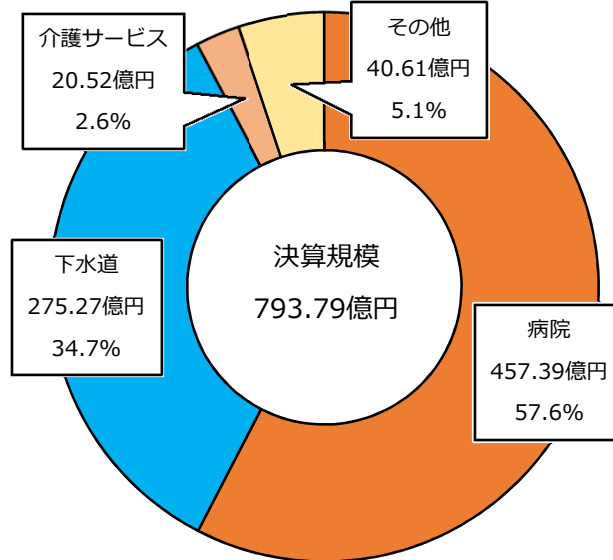
(単位：人)

事業	年度					(B)の 構成比 (%)	増減 (B)-(A) (C)	増減率 (C)/(A) (%)
	H26	H27	H28	H29 (A)	H30 (B)			
水道	365	371	380	387	3	0.1	△ 384	△ 99.2
うち								
上水道	358	364	374	384	-	-	△ 384	皆減
簡易水道	7	7	6	3	3	0.1	0	0.0
交通	13	13	13	12	12	0.4	0	0.0
電気	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
病院	2,339	2,392	2,359	2,360	2,402	84.3	42	1.8
下水道	173	173	170	169	165	5.8	△ 4	△ 2.4
港湾整備	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
市場	16	16	16	16	16	0.6	0	0.0
と畜場	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
観光施設	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
宅地造成	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
駐車場	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
介護サービス	217	217	229	230	251	8.8	21	9.1
合計	3,123	3,182	3,167	3,174	2,849	100.0	△ 325	△ 10.2

3 決算規模

平成30年度の決算規模は793億79百万円で、前年度に比べ325億81百万円、29.1%減少している。減少した主な要因は、8市8町1事務組合及び県において上水道事業を統合して、香川県広域水道企業団が給水を開始したことによるもの。事業別にみると、病院事業が最も多く、次いで下水道事業、介護サービス事業となっている。

決算規模の状況（平成30年度）



決算規模の推移

(単位：百万円)

事業	年度					増減 (B)-(A) (C)	増減率 (C)/(A) (%)
	H26	H27	H28	H29 (A)	H30 (B)		
水道	27,186	25,774	27,847	29,177	768	△ 28,409	△ 97.4
うち							
上水道	26,424	24,629	26,138	28,440	-	△ 28,440	皆減
簡易水道	762	1,146	1,709	737	768	31	4.2
交通	99	96	101	125	244	120	96.2
電気	39	103	126	149	148	△ 1	△ 0.9
病院	45,481	46,941	40,537	46,286	45,739	△ 548	△ 1.2
下水道	26,144	29,234	36,135	31,379	27,527	△ 3,851	△ 12.3
港湾整備	127	109	90	82	88	6	7.2
市場	382	404	396	384	1,175	791	205.9
と畜場	551	514	508	514	523	10	1.9
観光施設	76	81	65	26	49	23	85.9
宅地造成	169	79	79	79	128	50	63.1
駐車場	918	936	958	872	939	66	7.6
介護サービス	2,003	1,896	1,965	2,887	2,052	△ 835	△ 28.9
合計	103,175	106,165	108,806	111,960	79,379	△ 32,581	△ 29.1

(注) 決算規模の算出は次のとおりとした。

法適用企業：総費用－減価償却費＋資本的支出

法非適用企業：総費用＋資本的支出＋積立金＋繰上充用金

4 全体の経営状況

平成30年度の公営企業全体の総収支は110百万円の黒字で、前年度に比べ25億83百万円、95.9%減少している。減少した主な要因は、8市8町1事務組合及び県において上水道事業を統合して、香川県広域水道企業団が給水を開始したことによるもの。

全体の経営状況

(単位：事業、百万円、%)

区分	法適用			法非適用			合計			
	H29	H30	増減	H29	H30	増減	H29	H30	増減額	増減率
黒字事業数	27	15	△ 12	47	45	△ 2	74	60	△ 14	△ 18.9
	(79.4)	(75.0)		(95.9)	(95.7)		(89.2)	(89.6)		
黒字額	3,223	753	△ 2,469	512	584	72	3,735	1,338	△ 2,397	△ 64.2
赤字事業数	7	5	△ 2	2	2	0	9	7	△ 2	△ 22.2
	(20.6)	(25.0)		(4.1)	(4.3)		(10.8)	(10.4)		
赤字額	935	1,125	190	107	103	△ 4	1,042	1,228	186	17.8
総事業数	34	20	△ 14	49	47	△ 2	83	67	△ 16	△ 19.3
収支	2,288	△372	△ 2,659	405	481	76	2,693	110	△ 2,583	△ 95.9

全体の経営状況（事業別総収支額）

(単位：百万円)

区分・年度	法適用			法非適用			合計				
	H29 (A)	H30 (B)	増減 (B)-(A)	H29 (C)	H30 (D)	増減 (D)-(C)	H29 (E)	H30 (F)	増減額 (F)-(E)	増減率 (F)-(E)/(E) (%)	
水道	黒字	2,381	95	△ 2,286	0	0	0	2,381	95	△ 2,286	△ 96.0
	赤字(△)	11	0	△ 11	0	0	0	11	0	△ 11	0.0
	収支	2,370	95	△ 2,275	0	0	0	2,370	95	△ 2,275	△ 96.0
交通	黒字	-	-	-	30	30	0	30	30	0	△ 1.3
	赤字(△)	-	-	-	0	0	0	0	0	0	0.0
	収支	-	-	-	30	30	0	30	30	0	△ 1.3
電気	黒字	-	-	-	2	1	△ 1	2	1	△ 1	△ 65.7
	赤字(△)	-	-	-	0	0	0	0	0	0	0.0
	収支	-	-	-	2	1	△ 1	2	1	△ 1	△ 65.7
病院	黒字	719	564	△ 155	-	-	-	719	564	△ 155	△ 21.6
	赤字(△)	885	1,063	178	-	-	-	885	1,063	178	20.1
	収支	△166	△500	△ 333	-	-	-	△166	△500	△ 333	200.5
下水道	黒字	0	50	50	409	378	△ 31	409	428	19	4.7
	赤字(△)	0	3	3	0	0	0	0	3	3	100.0
	収支	0	48	48	409	378	△ 31	409	426	17	4.1
港湾整備	黒字	-	-	-	46	101	55	46	101	55	119.2
	赤字(△)	-	-	-	29	25	△ 4	29	25	△ 4	△ 14.6
	収支	-	-	-	18	77	59	18	77	59	338.0
市場	黒字	-	-	-	0	0	0	0	0	0	0.0
	赤字(△)	-	-	-	0	0	0	0	0	0	0.0
	収支	-	-	-	0	0	0	0	0	0	0.0
と畜場	黒字	-	-	-	0	0	0	0	0	0	0.0
	赤字(△)	-	-	-	0	0	0	0	0	0	0.0
	収支	-	-	-	0	0	0	0	0	0	0.0
観光施設	黒字	-	-	-	2	0	△ 2	2	0	△ 2	△ 90.2
	赤字(△)	-	-	-	0	0	0	0	0	0	0.0
	収支	-	-	-	2	0	△ 2	2	0	△ 2	△ 90.2
宅地造成	黒字	-	-	-	0	0	0	0	0	0	0.0
	赤字(△)	-	-	-	78	78	0	78	78	0	△ 0.1
	収支	-	-	-	△78	△78	0	△78	△78	0	0.1
駐車場	黒字	-	-	-	5	2	△ 3	5	2	△ 3	△ 57.3
	赤字(△)	-	-	-	0	0	0	0	0	0	0.0
	収支	-	-	-	5	2	△ 3	5	2	△ 3	△ 57.3
介護サービス	黒字	123	45	△ 78	18	72	54	141	117	△ 24	△ 17.1
	赤字(△)	39	59	21	0	0	0	39	59	21	53.9
	収支	84	△15	△ 99	18	72	54	103	58	△ 45	△ 43.8
合計	黒字	3,223	753	△ 2,469	512	584	72	3,735	1,338	△ 2,397	△ 64.2
	赤字(△)	935	1,125	190	107	103	△ 4	1,042	1,228	186	17.8
	収支	2,288	△372	△ 2,659	405	481	76	2,693	110	△ 2,583	△ 95.9

(注) 決算規模の算出は次のとおりとした。

法適用企業：総費用－減価償却費＋資本的支出

法非適用企業：総費用＋資本的支出＋積立金＋繰上充用金

5 料金収入

平成30年度の料金収入は413億64百万円で、前年度に比べ193億75百万円、31.9%減少している。減少した主な要因は、8市8町1事務組合及び県において上水道事業を統合して、香川県広域水道企業団が給水を開始したことによるもの。事業別にみると、病院事業が最も多く、次いで下水道事業、介護サービス事業となっている。

料金収入の状況

(単位：百万円)

区分・年度	法適用			法非適用			合計			
	H29 (A)	H30 (B)	増減 (B)-(A)	H29 (C)	H30 (D)	増減 (D)-(C)	H29 (E)	H30 (F)	増減額 (F)-(E)	増減率 (F)-(E)/(E) (%)
水道	20,908 (89.8)	381 (77.7)	△ 20,528	-	-	-	20,908 (89.8)	381 (77.7)	△ 20,528	△ 98.2
交通	-	-	-	51 (45.6)	51 (36.6)	△ 1	51 (45.6)	51 (36.6)	△ 1	△ 1.1
電気	-	-	-	126 (100.0)	126 (99.9)	0	126 (100.0)	126 (99.9)	0	0.0
病院	29,197 (79.1)	30,296 (79.2)	1,099	-	-	-	29,197 (79.1)	30,296 (79.2)	1,099	3.8
下水道	3,994 (36.2)	4,061 (35.7)	67	3,783 (43.5)	3,684 (43.7)	△ 99	7,777 (39.4)	7,745 (39.1)	△ 32	△ 0.4
港湾整備	-	-	-	63 (95.3)	68 (95.1)	4	63 (95.3)	68 (95.1)	4	6.9
市場	-	-	-	262 (67.7)	256 (72.5)	△ 6	262 (67.7)	256 (72.5)	△ 6	△ 2.3
と畜場	-	-	-	61 (19.4)	59 (18.6)	△ 1	61 (19.4)	59 (18.6)	△ 1	△ 2.1
観光施設	-	-	-	4 (13.4)	2 (9.0)	△ 2	4 (13.4)	2 (9.0)	△ 2	△ 48.4
宅地造成	-	-	-	0 (0.0)	0 (0.0)	0	0 (0.0)	0 (0.0)	0	0.0
駐車場	-	-	-	572 (88.4)	577 (88.8)	5	572 (88.4)	577 (88.8)	5	0.9
介護サービス	1,067 (62.6)	1,145 (93.2)	77	650 (94.4)	659 (93.0)	8	1,717 (71.8)	1,803 (93.1)	86	5.0
合計	55,434 (75.7)	36,169 (69.9)	△ 19,285	6,140 (50.3)	6,039 (50.7)	△ 91	60,739 (72.3)	41,364 (66.5)	△ 19,375	△ 31.9

(注) ()内の数値は、総収益に占める料金収入比率である。

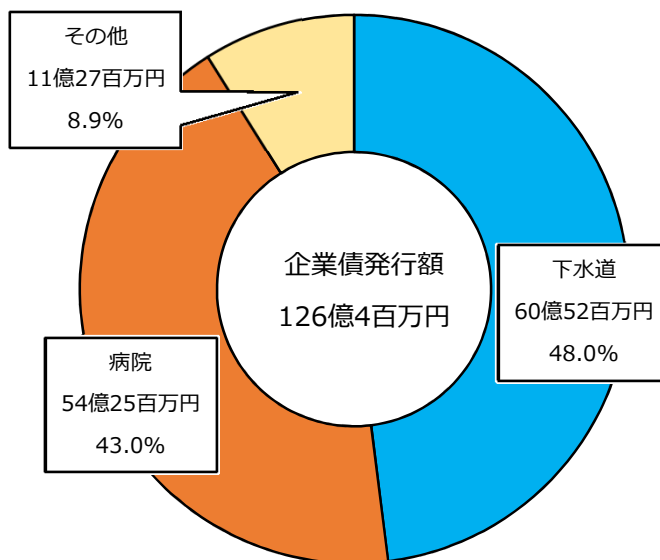
6 企業債

(1) 企業債発行額

平成30年度の企業債発行額は126億4百万円で、前年度に比べ69億76百万円、35.6%減少している。減少した主な要因は、8市8町1事務組合及び県において上水道事業を統合して、香川県広域水道企業団が給水を開始したことによるもの。

事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで病院事業となっている。

企業債発行額の状況（平成30年度）



企業債発行額の推移

（単位：百万円）

事業	年度	H26	H27	H28	H29	H30	増減	増減率
					(A)	(B)	(B)-(A) (C)	(C)/(A) (%)
水道		2,113	2,432	3,837	4,588	250	△ 4,338	△ 94.6
うち	上水道	2,067	2,140	3,151	4,335	-	△ 4,335	皆減
	簡易水道	46	292	686	253	250	△ 3	△ 1.2
交通		0	0	0	0	76	76	100.0
電気		0	0	0	0	0	0	0.0
病院		5,040	3,542	911	6,729	5,425	△ 1,304	△ 19.4
下水道		5,691	7,120	12,792	8,263	6,052	△ 2,211	△ 26.8
港湾整備		0	0	0	0	0	0	0.0
市場		0	0	0	0	800	800	100.0
と畜場		0	0	0	0	0	0	0.0
観光施設		0	0	0	0	0	0	0.0
宅地造成		0	0	0	0	0	0	0.0
駐車場		0	0	7	0	0	0	0.0
介護サービス		0	0	0	0	0	0	0.0
合計		12,844	13,094	17,547	19,580	12,604	△ 6,976	△ 35.6

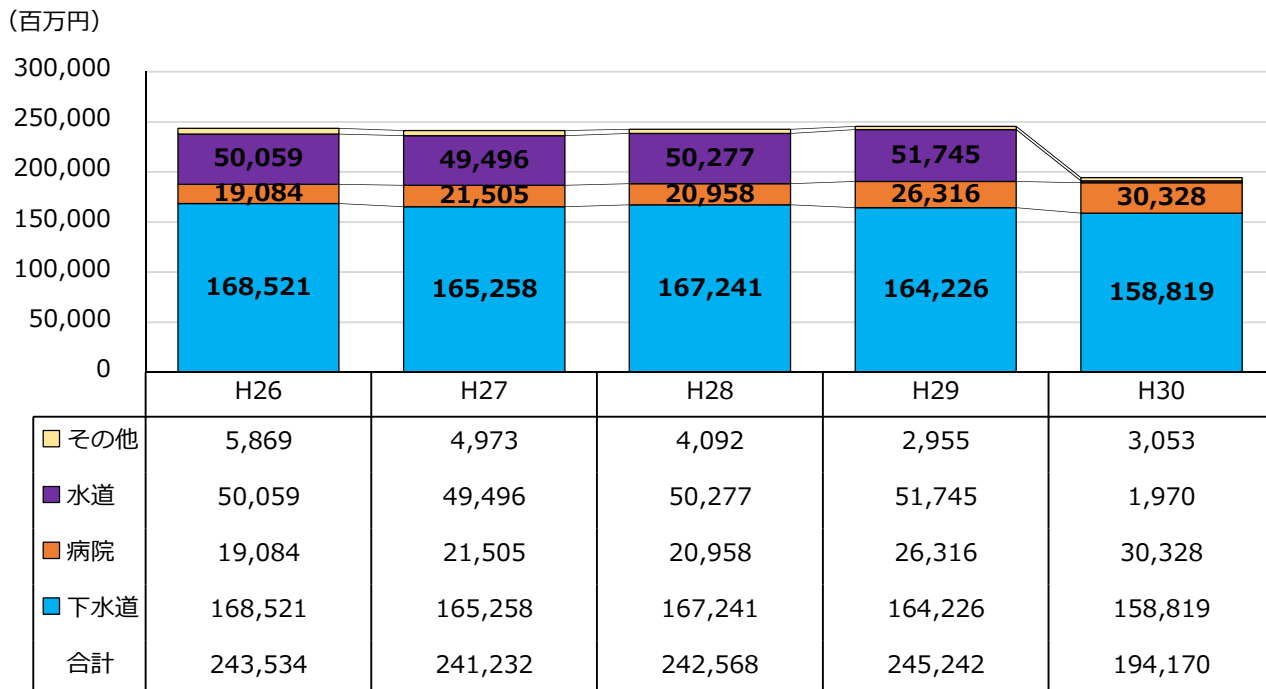
（注） 企業債発行額には、前年度同意等債で当年度収入分及び借換債を含み、当年度同意等債（届出地方債を含む）で未収入分は含まない。

(2) 企業債現在高

平成30年度末の企業債現在高は、1941億70百万円で、前年度末に比べ510億72百万円、20.8%減少している。減少した主な要因は、8市8町1事務組合及び県において上水道事業を統合して、香川県広域水道企業団が給水を開始したことによるもの。

事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで病院事業となっている。

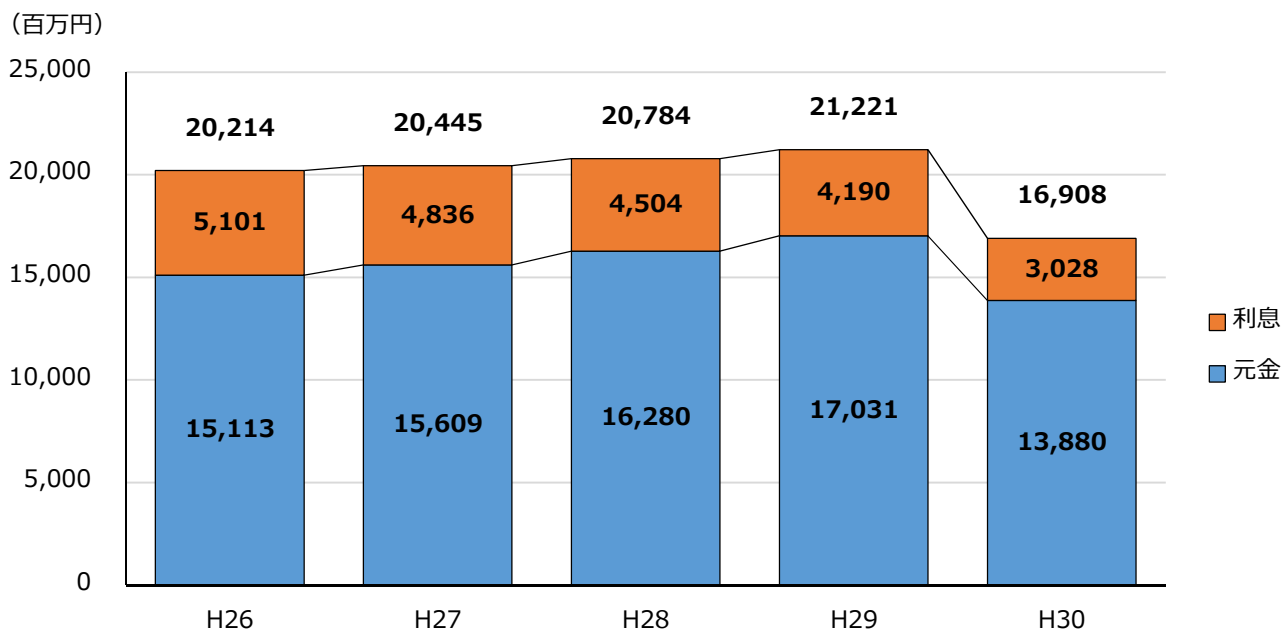
企業債現在高の推移



(3) 企業債元利償還金

平成30年度の企業債元利償還金は169億8百万円で、前年度に比べ43億13百万円、20.3%減少している。減少した主な要因は、8市8町1事務組合及び県において上水道事業を統合して、香川県広域水道企業団が給水を開始したことによるもの。

企業債元利償還金の推移



- (注) 1 公的資金補償金免除線上償還を含めたものである。
2 元利償還額は、借換債の償還額を含めたものである。

7 他会計繰入金

平成30年度の他会計繰入金は176億33百万円で、前年度に比べ15億87百万円、8.3%減少している。減少した主な要因は、8市8町1事務組合及び県において上水道事業を統合して、香川県広域水道企業団が給水を開始したことによるもの。

事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで病院事業となっている。

他会計繰入金の状況

(単位：百万円)

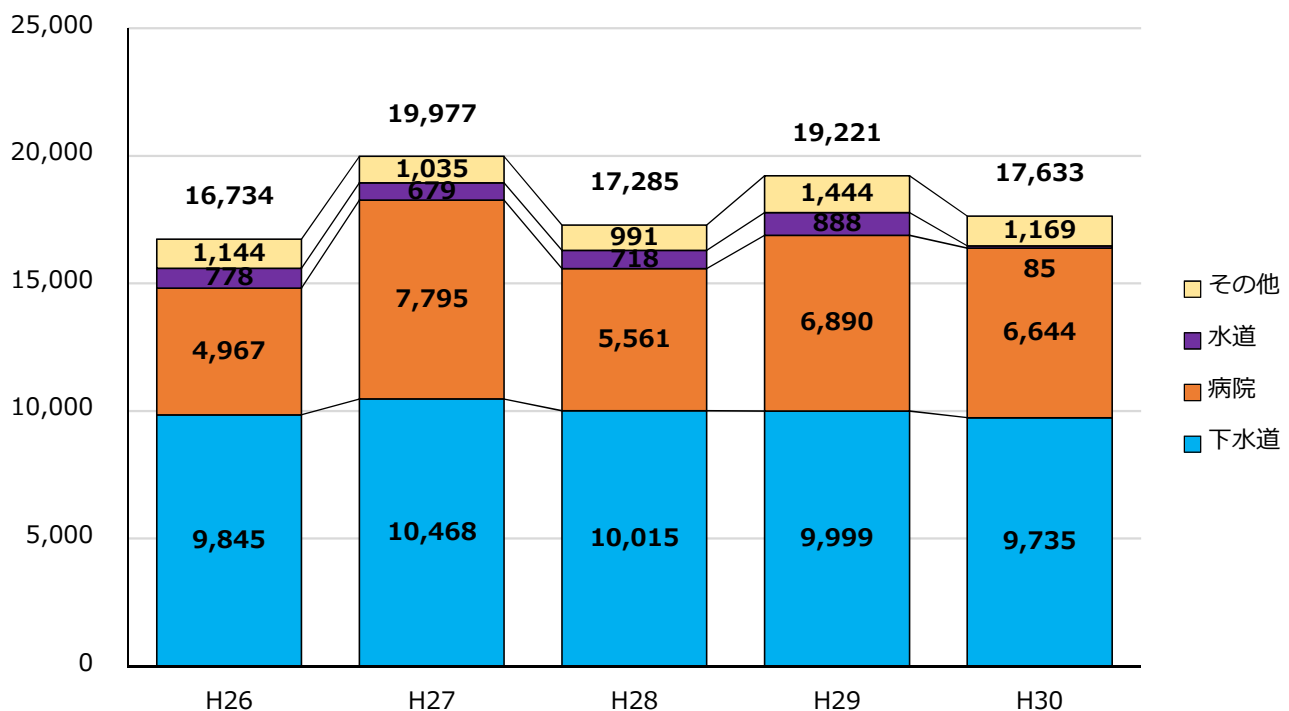
事業	区分・年度	収益的収入への繰入金			資本的収入への繰入金			合計			
		H29 (A)	H30 (B)	増減 (B)-(A)	H29 (C)	H30 (D)	増減 (D)-(C)	H29 (E)	H30 (F)	増減額 (F)-(E)	増減率 (F)-(E)/(E) (%)
水道		172	3	△ 168	716	81	△ 635	888	85	△ 803	△ 90.5
うち	上水道	169	-	皆減	647	-	皆減	816	-	△ 816	皆減
	簡易水道	3	3	1	69	81	12	72	85	13	17.9
交通		39	46	7	15	14	△ 1	54	60	6	11.1
電気		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
病院		3,891	4,320	428	2,999	2,324	△ 675	6,890	6,644	△ 246	△ 3.6
下水道		8,104	8,136	32	1,895	1,599	△ 296	9,999	9,735	△ 264	△ 2.6
港湾整備		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
市場		35	5	△ 30	0	18	18	35	23	△ 12	△ 34.4
と畜場		241	248	7	206	203	△ 4	448	451	3	0.7
観光施設		6	2	△ 4	0	27	27	6	28	22	365.2
宅地造成		0	0	0	0	50	50	0	50	50	100.0
駐車場		74	71	△ 3	266	263	△ 3	339	333	△ 6	△ 1.7
介護サービス		138	87	△ 51	424	138	△ 286	562	225	△ 337	△ 60.0
合計		12,700	12,918	218	6,521	4,716	△ 1,805	19,221	17,633	△ 1,587	△ 8.3

(注) 1 収益的収入への繰入金には、特別利益のうち他会計繰入金を含んでいる。

2 資本的収入への繰入金には、他会計借入金を含んでいる。

他会計繰入金の推移

(百万円)

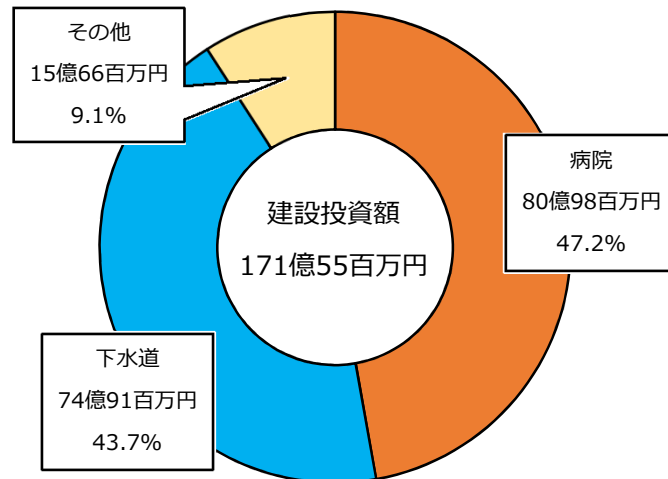


8 建設投資

平成30年度の建設投資額は171億55百万円で、前年度に比べ160億58百万円、48.3%減少している。減少した主な要因は、8市8町1事務組合及び県において上水道事業を統合して、香川県広域水道企業団が給水を開始したことによるもの。

事業別にみると、病院事業が最も多く、次いで下水道事業となっている。

建設投資の状況（平成30年度）



建設投資額の推移

(単位：百万円)

事業	年度	H26	H27	H28	H29	H30	増減	増減率
					(A)	(B)	(B)-(A) (C)	(C)/(A) (%)
水道		8,383	8,935	10,222	11,751	366	△11,384	△96.9
うち	上水道	8,294	8,447	9,171	11,404	-	△11,404	皆減
	簡易水道	89	488	1,051	346	366	20	5.8
交通		0	0	0	15	105	90	606.4
電気		0	0	0	0	0	0	0.0
病院		7,001	9,385	1,624	9,942	8,098	△1,843	△18.5
下水道		6,869	9,597	16,162	11,320	7,491	△3,829	△33.8
港湾整備		4	3	3	6	19	14	251.6
市場		0	0	0	0	814	814	100.0
と畜場		0	0	0	0	6	6	100.0
観光施設		2	5	8	2	40	38	1,824.2
宅地造成		0	0	0	0	50	50	100.0
駐車場		0	3	17	17	65	48	284.6
介護サービス		62	3	17	161	100	△61	△38.1
合計		22,320	27,932	28,053	33,212	17,155	△16,058	△48.3

(注) 建設投資額とは、資本的支出の建設改良費である。

9 累積欠損金

平成30年度の累積欠損金の額は173億18百万円で、前年に比べ9億37百万円、5.7%増加している。
事業別にみると、病院事業が最も多く、次いで介護サービス事業、下水道事業となっている。

累積欠損金の推移

(単位：百万円)

事業	年度					増減	増減率
	H26	H27	H28	H29 (A)	H30 (B)	(B)-(A) (C)	(C)/(A) (%)
水道	0	0	0	0	0	0	0.0
病院	11,406	12,177	15,491	16,265	17,141	876	5.4
下水道	0	0	244	0	3	3	100.0
介護サービス	0	24	117	116	175	59	51.3
合計	11,406	12,202	15,851	16,381	17,318	937	5.7